◇MUZ-253903-0000-20260824◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2020年９月23日設定）	
運用方針	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、同時に信用取引を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

百戦錬磨の名人ファンド

第12期（決算日：2026年８月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル
０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2024年8月26日)	10,923	0	0.5	101.63	0.0	84.2	△84.6	－	33
9期(2025年2月25日)	11,486	0	5.2	101.77	0.1	84.1	△83.9	－	34
10期(2025年8月25日)	11,715	0	2.0	102.01	0.2	85.8	△85.6	－	36
11期(2026年2月24日)	12,267	0	4.7	102.30	0.3	90.1	△89.9	－	39
12期(2026年8月24日)	12,388	0	1.0	102.72	0.4	82.7	△82.0	－	38

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）無担保コール翌日物レート（指数化）		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2026年２月24日	12,267	－	102.30	－	90.1	△89.9	－
２月末	12,261	△0.0	102.30	0.0	86.7	△86.5	－
３月末	12,165	△0.8	102.37	0.1	74.8	△74.5	－
４月末	12,174	△0.8	102.43	0.1	77.2	△77.0	－
５月末	12,322	0.4	102.49	0.2	77.3	△76.3	－
６月末	12,271	0.0	102.56	0.3	81.4	△82.0	－
７月末	12,367	0.8	102.65	0.3	80.2	△79.7	－
（期末）							
2026年８月24日	12,388	1.0	102.72	0.4	82.7	△82.0	－

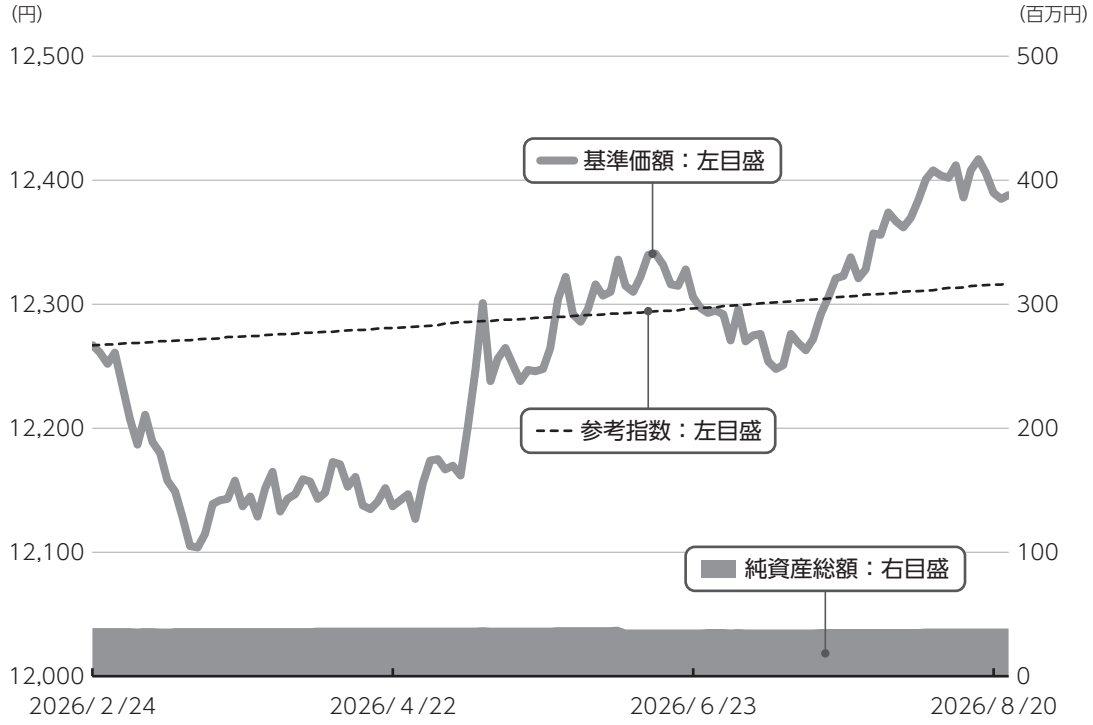
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2026年２月25日～2026年８月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第１２期首	12,267円
第１２期末	12,388円
既払分配金	0円
騰　落　率	1.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

利益予想などの変更ファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第12期：2026年２月25日～2026年８月24日

投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年３月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃とホルムズ海峡の封鎖による原油価格急騰を受けてインフレ再燃や企業業績への悪影響が懸念されて国内株式市場は下落しました。

４月以降は、米国とイランの戦闘終結に対する期待が高まったことや、ＡＩ開発大手企業の企業評価額の急騰と巨額の資金調達報道などを背景にＡＩ・半導体関連銘柄への物色集中が見られたこと、堅調な国内企業の決算内容などを背景に国内株式市場は上昇基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

▶日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

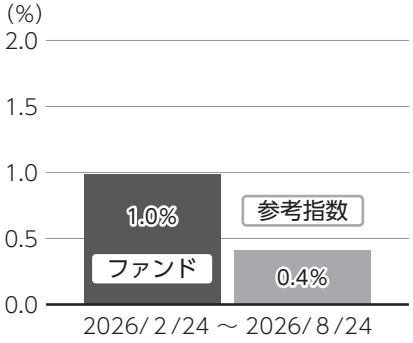
当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めはフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期間中もフローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持しました。

組入比率は、期間を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～95％程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第12期 2026年２月25日～2026年８月24日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,559

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

▶日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2026年２月25日～2026年８月24日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信　託　報　酬	17	0.138	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投　信　会　社）	（14）	(0.117)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販　売　会　社）	（－）	（－）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	（3）	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	0	0.002	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（　株　式　）	（0）	(0.002)	
(ｃ)そ　の　他　費　用	156	1.269	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	（0）	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（そ　の　他）	(155)	(1.268)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合　計	173	1.409	

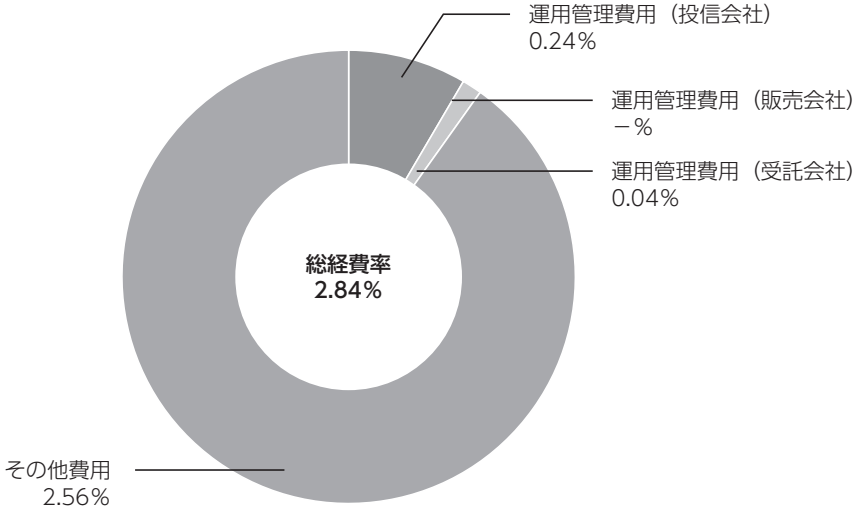
期中の平均基準価額は、12,252円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.84%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）費用は、成果報酬を含む場合があります。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年２月25日～2026年８月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	864	1,615	1,341	2,523

○株式売買比率

（2026年２月25日～2026年８月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,382,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,977,425千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年２月25日～2026年８月24日）

利害関係人との取引状況

＜百戦錬磨の名人ファンド＞

該当事項はございません。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,435	61	0.5	8,947	18	0.2

平均保有割合　0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	0.648千円
うち利害関係人への支払額（B）	0.125千円
（B）／（A）	19.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年２月25日～2026年８月24日）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	－	－	10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2026年８月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	20,798	20,321	38,480

○投資信託財産の構成

（2026年８月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	38,480	99.6
コール・ローン等、その他	152	0.4
投資信託財産総額	38,632	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**38,632,872**
コール・ローン等	146,115
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	38,480,254
未収入金	6,500
未収利息	3
(B) 負債	**59,994**
未払解約金	6,315
未払信託報酬	53,174
その他未払費用	505
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**38,572,878**
元本	31,138,531
次期繰越損益金	7,434,347
(D) 受益権総口数	**31,138,531口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**12,388円**

＜注記事項＞

①期首元本額　31,825,835円
　期中追加設定元本額　1,767,386円
　期中一部解約元本額　2,454,690円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.2388円です。

②分配金の計算過程

項　　目	2026年２月25日～ 2026年８月24日
費用控除後の配当等収益額	530,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,943,525円
分配準備積立金額	5,494,165円
当ファンドの分配対象収益額	7,968,437円
１万口当たり収益分配対象額	2,559円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2026年２月25日～2026年８月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**389**
受取利息	389
(B) 有価証券売買損益	**430,917**
売買益	454,904
売買損	△　23,987
(C) 信託報酬等	**△　53,679**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**377,627**
(E) 前期繰越損益金	**5,494,165**
(F) 追加信託差損益金	**1,562,555**
(配当等相当額)	(　1,937,069)
(売買損益相当額)	(△　374,514)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**7,434,347**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**7,434,347**
追加信託差損益金	1,562,555
(配当等相当額)	(　1,943,525)
(売買損益相当額)	(△　380,970)
分配準備積立金	6,024,912
繰越損益金	△　153,120

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年４月１日)

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第45期》決算日2026年８月24日

［計算期間：2026年２月25日～2026年８月24日］

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、８月24日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
41期(2024年８月26日)	16,405	0.9	101.63	0.0	84.4	△84.8	－	10,527
42期(2025年２月25日)	17,341	5.7	101.77	0.1	84.3	△84.1	－	10,828
43期(2025年８月25日)	17,738	2.3	102.01	0.2	86.0	△85.8	－	11,809
44期(2026年２月24日)	18,726	5.6	102.30	0.3	90.4	△90.2	－	11,004
45期(2026年８月24日)	18,936	1.1	102.72	0.4	82.9	△82.2	－	16,178

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2026年2月24日	18,726	－	102.30	－	90.4	△90.2	－
2月末	18,717	△0.0	102.30	0.0	86.9	△86.7	－
3月末	18,570	△0.8	102.37	0.1	74.9	△74.6	－
4月末	18,585	△0.8	102.43	0.1	77.4	△77.1	－
5月末	18,814	0.5	102.49	0.2	77.4	△76.4	－
6月末	18,739	0.1	102.56	0.3	81.6	△82.2	－
7月末	18,896	0.9	102.65	0.3	80.4	△79.9	－
(期末)							
2026年8月24日	18,936	1.1	102.72	0.4	82.9	△82.2	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

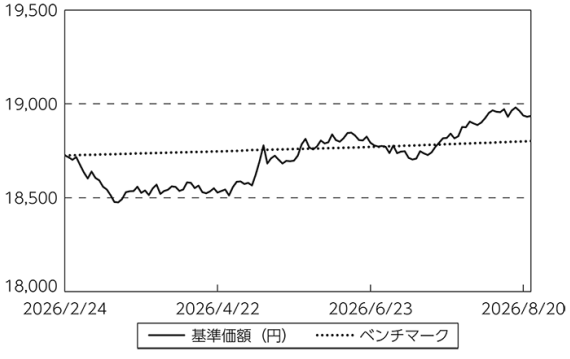
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主にフローバリューファクター(企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略)やストックバリューファクター(企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略)がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

利益予想などの変更ファクター(利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略)などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は上昇しました。
・期間の初めから2026年３月下旬にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃とホルムズ海峡の封鎖による原油価格急騰を受けてインフレ再燃や企業業績への悪影響が懸念されて国内株式市場は下落しました。
・４月以降は、米国とイランの戦闘終結に対する期待が高まったことや、ＡＩ開発大手企業の企

業評価額の急騰と巨額の資金調達報道などを背景にＡＩ・半導体関連銘柄への物色集中が見られたこと、堅調な国内企業の決算内容などを背景に国内株式市場は上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

・当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めはフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期間中もフローバリューファクターやストックバリューファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持しました。

・組入比率は、期間を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・国内株式市場の物色動向は期間を通してＡＩ・半導体関連銘柄に対する物色集中が見られ業種の偏りが大きい物色動向となりました。このような環境下、当ファンドは業種リスクを低減した独自のファクターを活用した運用を行い、期間を通して投資ウェイトを高めていたストックバリューファクターなど主にバリュー系ファクターがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○１万口当たりの費用明細

（2026年２月25日～2026年８月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.002	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
(b) その他費用	235	1.257	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(235)	(1.257)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合計	235	1.259	
期中の平均基準価額は、18,710円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2026年２月25日～2026年８月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,068 (170)	11,435,946 (－)	3,416	8,947,022

（注）金額は受渡代金。
（注）( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2026年２月25日～2026年８月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,382,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,977,425千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.70

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年２月25日～2026年８月24日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,435	61	0.5	8,947	18	0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	273千円
うち利害関係人への支払額（B）	53千円
（B）／（A）	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

（2026年８月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.4%）			
極洋	5.5	7	33,285
Ｕｍｉｏｓ	18	18	23,409
サカタのタネ	5	－	－
鉱業（0.1%）			
日鉄鉱業	5	－	－
K&Oエナジーグループ	4	8	15,464
建設業（4.3%）			
ミライト・ワン	10	10	36,070
東急建設	10	－	－
高松コンストラクショングループ	5	8	32,120
オリエンタル白石	30	70	25,060
大林組	22	35	104,930
東亜建設工業	7	－	－
日本国土開発	－	46	25,300
世紀東急工業	9	17.5	26,250
福田組	1.5	5	24,150
積水ハウス	16	29	100,862
日特建設	10	－	－
ユアテック	－	8	20,232
日本リーテック	－	10	25,390
中電工	6	6	30,960
トーエネック	8	－	－
新日本空調	7	－	－
太平電業	－	10	24,490
大氣社	－	8	31,640
日比谷総合設備	－	7	21,105
インフロニア・ホールディングス	15	15	41,475
食料品（3.6%）			
ニップン	7	7	20,552
江崎グリコ	－	4	20,820
不二家	6	－	－
亀田製菓	－	22	30,448
ヤクルト本社	20	30	88,470
雪印メグミルク	7	7	25,795
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	8.5	8.5	24,650
アサヒグループホールディングス	48	60	100,320
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	5	8	30,928
ダイドーグループホールディングス	－	11	33,660
Ｊ－オイルミルズ	10	10	22,430
東洋水産	5	6.5	69,972
ケンコーマヨネーズ	8	－	－
わらべや日洋ホールディングス	5	7	20,104
繊維製品（0.8%）			
日本毛織	14	－	－
帝人	58	63	111,006
パルプ・紙（0.5%）			
レンゴー	34	27	42,646
トーモク	3.5	4	18,860
化学（9.4%）			
レゾナック・ホールディングス	4	－	－
住友精化	－	25	38,675
日産化学	10	－	－
石原産業	8	－	－
関東電化工業	－	8	18,584
デンカ	23	－	－
信越化学工業	－	16	96,816
堺化学工業	6	－	－
エア・ウォーター	30	－	－
日本パーカライジング	17	－	－
高圧ガス工業	10	20	23,880
日本触媒	－	15	39,727
三菱瓦斯化学	－	11	42,405
大阪有機化学工業	6	7	32,445
三菱ケミカルグループ	90	113	128,424
日本ゼオン	50	－	－
アイカ工業	7	9	37,008
積水樹脂	10	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
旭有機材	－	5	29,650
リケンテクノス	12	18	47,826
扶桑化学工業	3	9	27,360
トリケミカル研究所	－	10	32,100
ＡＤＥＫＡ	－	6	27,384
大日本塗料	－	19	29,051
日本ペイントホールディングス	－	94	113,646
中国塗料	－	10	35,850
サカタインクス	－	11	29,359
富士フイルムホールディングス	17	29	95,149
ライオン	33	－	－
高砂香料工業	－	18	23,814
コーセーホールディングス	5	8	47,496
ポーラ・オルビスホールディングス	－	40	55,840
長谷川香料	6	－	－
メック	－	4	26,680
ＪＣＵ	6	－	－
アース製薬	4.5	4.5	22,185
日本農薬	30	30	36,510
日東電工	－	30	102,210
信越ポリマー	10	11	24,640
医薬品（2.6%）			
中外製薬	9	10	69,870
科研製薬	－	7	27,860
小野薬品工業	31	－	－
参天製薬	－	35	65,607
キッセイ薬品工業	5	－	－
富士製薬工業	－	10	18,380
ネクセラファーマ	－	30	32,940
杏林製薬	10	－	－
大塚ホールディングス	－	8.5	103,785
サワイグループホールディングス	－	15	24,390
石油・石炭製品（0.8%）			
出光興産	－	76	104,766
ＥＮＥＯＳホールディングス	75	－	－
ゴム製品（0.9%）			
住友ゴム工業	30	42	97,650
藤倉コンポジット	17	10	27,340

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（2.3%）			
ＡＧＣ	－	15	86,355
日本電気硝子	4	－	－
太平洋セメント	－	8	33,664
アジアパイルホールディングス	12	16	25,120
東海カーボン	－	18	29,718
ノリタケ	3.5	－	－
ＴＯＴＯ	－	13	82,303
ＭＡＲＵＷＡ	0.5	0.5	26,855
品川リフラ	－	11	23,100
フジミインコーポレーテッド	8	－	－
鉄鋼（2.0%）			
中山製鋼所	25	39	24,999
ＪＦＥホールディングス	39	54	99,900
共英製鋼	－	15	30,570
大和工業	－	2.5	31,000
東京鐵鋼	2	－	－
丸一鋼管	20	15	26,310
新日本電工	－	70	31,080
三菱製鋼	－	11	26,565
非鉄金属（2.6%）			
ＪＸ金属	－	27	102,222
大紀アルミニウム工業所	12	18	34,218
三菱マテリアル	21	－	－
ＤＯＷＡホールディングス	－	11	113,795
ＵＡＣＪ	11	－	－
フジクラ	1.5	6	30,096
リョービ	6	10	28,120
ＡＲＥホールディングス	－	11	43,725
金属製品（1.6%）			
川田テクノロジーズ	6	18	25,200
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	8	6	32,580
横河ブリッジホールディングス	4	7	20,916
ＬＩＸＩＬ	18	－	－
リンナイ	9	－	－
日東精工	－	22	16,962
岡部	－	20	19,000
ジーテクト	15	15	35,445
東プレ	12	12	37,980

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本発條	－	9	31,086
立川ブラインド工業	9	－	－
機械（7.5%）			
ツガミ	10	6	32,220
アイダエンジニアリング	－	22	27,720
旭ダイヤモンド工業	23	－	－
DMG森精機	－	10	30,560
ソディック	18	－	－
リケンＮＰＲ	6	－	－
やまびこ	10	7	29,155
野村マイクロ・サイエンス	7	7	24,990
平田機工	12	10	34,400
タツモ	10	－	－
ナブテスコ	12	－	－
レオン自動機	9	14	21,700
日精エー・エス・ビー機械	3	4	35,160
サトー	12	12	33,156
住友重機械工業	11	－	－
井関農機	－	13	23,777
ローツェ	10	8	31,624
クボタ	17	39	108,439
新東工業	－	20	24,260
澁谷工業	6	－	－
鶴見製作所	7	－	－
酉島製作所	9	－	－
栗田工業	5	－	－
ダイフク	11	－	－
タダノ	－	25	34,750
ＣＫＤ	－	3	16,530
ガリレイホールディングス	5	8	28,400
竹内製作所	－	4	30,120
グローリー	5	8	38,656
ＴＰＲ	18	18	28,098
日本精工	63	－	－
ジェイテクト	－	48	100,128
不二越	5.5	5.5	30,965
ＰＩＬＬＡＲ	3	3.5	34,405
マキタ	14	13	68,939
カナデビア	－	20	23,860
三菱重工業	－	30	118,650
電気機器（10.3%）			
コニカミノルタ	120	190	123,424
三菱電機	16	－	－
富士電機	－	8	112,520
ＰＨＣホールディングス	13	29	43,442
芝浦メカトロニクス	1.2	6	24,390
マブチモーター	－	18	31,473
東光高岳	6	－	－
ダイヘン	3	3	38,400
ミマキエンジニアリング	11	15	29,055
オムロン	12	－	－
日東工業	－	5	21,950
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	－	6	32,268
日本電気	11	21	98,847
アイホン	6	6	17,178
アルバック	－	3	22,716
京三製作所	21	－	－
メイコー	－	0.8	13,648
ヨコオ	6	－	－
ホシデン	11	12	32,640
ＴＯＡ	－	10	16,860
スミダコーポレーション	15	－	－
アイコム	5	－	－
リオン	7	－	－
横河電機	6.5	10	51,010
新電元工業	9	－	－
日置電機	－	2	21,640
日本マイクロニクス	3	－	－
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	－	5	28,950
イリソ電子工業	5	－	－
スタンレー電気	－	28	100,660
日本セラミック	－	8	29,720
カシオ計算機	－	25	58,487
ファナック	－	14	84,728
エンプラス	2	－	－
ローム	30	19	88,711
三井ハイテック	－	30	27,690
京セラ	31	24	85,800

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽誘電	11	－	－
ＫＯＡ	13	－	－
小糸製作所	31	－	－
ミツバ	12	20	26,700
リコー	55	72	119,484
輸送用機器（3.4%）			
ユニプレス	20	－	－
日本車輌製造	4	5	18,900
いすゞ自動車	30	44	98,450
ティラド	－	19	29,431
プレス工業	36	36	35,604
アイシン	－	42	95,508
ヤマハ発動機	－	50	98,650
豊田合成	18	－	－
愛三工業	11	15	34,620
エフ・シー・シー	－	10	41,600
精密機器（2.0%）			
島津製作所	14	－	－
長野計器	10	－	－
オリンパス	－	40	86,400
タムロン	20	20	27,040
ノーリツ鋼機	15	13	26,065
朝日インテック	－	25	101,250
ニプロ	16	19	30,219
その他製品（2.8%）			
トランザクション	16	－	－
フルヤ金属	4	4	33,400
ＳＨＯＥＩ	－	15	31,335
フジシールインターナショナル	9	－	－
ＮＩＳＳＨＡ	－	22	28,534
ヤマハ	63	79	103,806
ピジョン	－	54	115,668
三菱鉛筆	－	9	26,730
美津濃	10	10	40,850
電気・ガス業（2.7%）			
グリムス	6	6	15,120
中国電力	70	－	－
北陸電力	－	34	33,190
東北電力	－	72	94,284

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電源開発	25	21	83,433
イーレックス	18	18	16,020
東京瓦斯	－	16	97,760
大阪瓦斯	15	－	－
静岡ガス	11	18	23,004
陸運業（4.7%）			
ＳＢＳホールディングス	7	7	35,560
東武鉄道	22	35	106,015
京浜急行電鉄	－	56	87,948
東海旅客鉄道	15	28	109,844
西日本鉄道	12	－	－
ハマキョウレックス	15	－	－
阪急阪神ホールディングス	15	－	－
ＮＡＮＫＡＩ	－	14	42,462
名古屋鉄道	39	50	95,075
ヤマトホールディングス	－	25	48,400
福山通運	－	5	32,150
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	18	12	68,556
海運業（0.7%）			
商船三井	－	9	65,475
ＮＳユナイテッド海運	－	3	31,440
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
三井倉庫ホールディングス	－	13	43,407
日本トランスシティ	9	9	12,645
上組	7	－	－
情報・通信業（5.5%）			
ＭＩＸＩ	6	8	28,480
デジタルアーツ	2.5	2.5	11,137
ＴＩＳＩ	－	12	46,332
三菱総合研究所	3	5	25,050
ネクソン	－	13	40,365
ブロードリーフ	28	－	－
じげん	25	25	11,475
ＳＨＩＦＴ	－	30	29,118
テクマトリックス	－	13	30,927
ＳＲＡホールディングス	2.5	－	－
フリービット	8	8	14,024
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	4	－	－
ラクス	－	20	22,680

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アカツキ	－	8	30,560
チェンジホールディングス	10	20	20,140
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	5	5	15,800
プラスアルファ・コンサルティング	7.5	－	－
ウイングアーク１ｓｔ	－	9	30,015
ベース	5	－	－
クレスコ	－	14	28,616
ＬＩＮＥヤフー	63	－	－
アルファシステムズ	2.5	－	－
大塚商会	－	14	49,742
日本ビジネスシステムズ	－	15	24,540
ＢＩＰＲＯＧＹ	11	－	－
都築電気	5	6	24,930
スカパーＪＳＡＴ	10	12	26,304
ＮＴＴ	400	500	83,250
光通信	0.4	－	－
学研ホールディングス	20	20	21,020
ゼンリン	14	－	－
ビジネスブレイン太田昭和	5	15	16,140
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	15	44,370
アイネス	12	－	－
ＴＫＣ	5	6	24,270
福井コンピュータホールディングス	7	7	21,945
ミロク情報サービス	－	11	21,648
卸売業（6.8%）			
あらた	7	11	29,590
ダイワボウホールディングス	－	8	29,448
マクニカホールディングス	－	6	20,460
バイタルケーエスケー・ホールディングス	11	－	－
松田産業	4	4	28,160
メディパルホールディングス	12	12	34,818
ハピネット	9	9	33,795
ダイトロン	10	8	31,560
シークス	20	24	37,512
蝶理	－	4.5	19,597
三井物産	9	－	－
カメイ	4	5	22,075
椿本興業	7	10	28,200
住友商事	8	56	99,176
内田洋行	10	12	26,616
三菱商事	－	23	110,239
第一実業	6	－	－
キヤノンマーケティングジャパン	3	－	－
ＹＵＡＳＡ	4	6	37,080
神鋼商事	8	－	－
明和産業	17	－	－
サンゲツ	－	7	22,365
新光商事	14	－	－
加賀電子	8	5	24,750
ＫＰＰグループホールディングス	－	20	22,440
泉州電業	6	4	27,960
トラスコ中山	11	11	26,081
モリト	12	11	20,207
イエローハット	14	14	25,116
因幡電機産業	－	10	29,920
ミスミグループ本社	－	29	105,154
ジェコス	－	7	12,481
小売業（6.8%）			
カワチ薬品	6	－	－
エービーシー・マート	10	12	33,678
ゲオホールディングス	－	10	23,430
アンドエスティＨＤ	－	6	21,090
パルグループホールディングス	－	15	22,950
エディオン	6	－	－
ハローズ	－	5.5	21,917
ハニーズホールディングス	15	15	21,750
ジンズホールディングス	3	3	19,200
ビックカメラ	－	10	17,970
ＭｏｎｏｔａＲＯ	－	20	36,810
ドトール・日レスホールディングス	8	8	26,600
三越伊勢丹ホールディングス	－	27	93,717
クリエイトＳＤホールディングス	－	7	23,975
ネクステージ	－	6	20,130
セブン&アイ・ホールディングス	18	30	61,350
ツルハホールディングス	－	29	70,064
ＪＭホールディングス	－	12	18,024
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	2.5	5	27,880
ノジマ	21	21	26,775

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Ｇ－７ホールディングス	10	14	20,314
コジマ	16	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホ	－	105	85,123
サイゼリヤ	4	－	－
ハイデイ日高	－	7	20,902
コロワイド	12	12	25,170
薬王堂ホールディングス	7	－	－
リテールパートナーズ	10	8	11,464
コメリ	4	7	27,125
高島屋	39	－	－
アクシアル　リテイリング	16	－	－
ゼビオホールディングス	13	13	15,483
ケーズホールディングス	－	12	23,472
Ｇｅｎｋｉ　Ｇｌｏｂａｌ　Ｄｉｎｉｎｇ	4	－	－
アークランズ	13	13	25,012
松屋フーズホールディングス	－	4	20,800
王将フードサービス	4	－	－
バローホールディングス	5	7	22,855
サンドラッグ	11	－	－
ベルーナ	18	18	19,332
銀行業（6.4%）			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	－	21	71,022
めぶきフィナンシャルグループ	46	68	111,214
東京きらぼしフィナンシャルグループ	4	－	－
西日本フィナンシャルホールディングス	15	16	74,224
三十三フィナンシャルグループ	6	23	45,655
ひろぎんホールディングス	26	35	79,817
秋田銀行	－	6	50,040
ふくおかフィナンシャルグループ	10	14	105,504
福井銀行	8	－	－
ほくほくフィナンシャルグループ	10	－	－
四国銀行	16	15	49,650
宮崎銀行	－	13	30,888
佐賀銀行	9	8	50,080
琉球銀行	－	15	46,050
愛媛銀行	15	16	49,760
栃木銀行	－	44	44,484
トモニホールディングス	40	49	52,283
フィデアホールディングス	11	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（0.6%）			
岡三証券グループ	20	23	26,887
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	－	25	21,350
岩井コスモホールディングス	5	6	27,330
保険業（1.3%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	12	13	87,204
第一ライフグループ	32	－	－
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	17	80,308
その他金融業（0.3%）			
芙蓉総合リース	4	4	17,576
ＮＥＣキャピタルソリューション	－	4	16,900
不動産業（2.9%）			
大東建託	－	10	33,380
いちご	40	60	24,780
野村不動産ホールディングス	44	120	111,960
ディア・ライフ	12	－	－
地主	5	－	－
東急不動産ホールディングス	64	80	108,200
ケイアイスター不動産	－	6	23,490
アズーム	3	5	24,425
三井不動産	24	－	－
スターツコーポレーション	－	7	33,320
エスリード	－	5	27,250
トーセイ	9	－	－
サンフロンティア不動産	7	－	－
サービス業（3.0%）			
ジェイエイシーリクルートメント	22	30	29,700
Ｅ・Ｊホールディングス	－	9	16,434
エス・エム・エス	25	－	－
カカクコム	15	－	－
ワールドホールディングス	8	10	28,650
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	3.5	6	21,960
ラウンドワン	16	16	21,632
リゾートトラスト	13	13	24,277
サイバーエージェント	26	49	65,317
フルキャストホールディングス	－	14	26,334
キャリアリンク	4	－	－
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	10	8	33,320
リクルートホールディングス	－	4	66,060

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インソース	15	20	14,700
東祥	13	－	－
ＴＲＥホールディングス	19	－	－
建設技術研究所	6	－	－
カナモト	6	－	－
ニシオホールディングス	6	6	27,930
トランス・コスモス	4	－	－
セントラル警備保障	4.5	－	－
応用地質	5	－	－
ダイセキ	－	8	30,720
合計 株数・金額	4,517	6,338	13,412,052
合計 銘柄数＜比率＞	292	313	＜82.9%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

（2026年８月24日現在）

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
信用取引売建	6,472	13,305,168

○投資信託財産の構成

（2026年８月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,412,052	45.2
コール・ローン等、その他	16,290,090	54.8
投資信託財産総額	29,702,142	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,290,612,630
コール・ローン等	4,080,884,197
株式(評価額)	13,412,052,800
信用取引預け金	12,169,810,585
未収配当金	31,794,000
未収利息	108,020
その他未収収益	7,493,278
差入保証金	7,588,469,750
(B) 負債	21,111,864,452
信用売証券	13,305,168,000
未払解約金	187,074,643
差入保証金代用有価証券	7,588,469,750
その他未払費用	31,152,059
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	16,178,748,178
元本	8,543,947,646
次期繰越損益金	7,634,800,532
(D) 受益権総口数	8,543,947,646口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,936円

＜注記事項＞

①期首元本額　5,876,635,618円
　期中追加設定元本額　3,345,641,244円
　期中一部解約元本額　678,329,216円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.8936円です。

○損益の状況 (2026年２月25日～2026年８月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	233,743,079
受取配当金	171,474,080
受取利息	16,395,330
その他収益金	45,873,669
(B) 有価証券売買損益	170,972,976
売買益	2,894,396,412
売買損	△2,723,423,436
(C) 保管費用等	△　190,974,647
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	213,741,408
(E) 前期繰越損益金	5,128,022,543
(F) 追加信託差損益金	2,875,129,070
(G) 解約差損益金	△　582,092,489
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	7,634,800,532
次期繰越損益金(Ｈ)	7,634,800,532

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ＭＵＡＭ 日本株マーケットニュートラル・ファンド（適格機関投資家限定）	3,412,137,489円
ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）	2,340,279,229円
ＭＵＡＭ 日本株マーケットニュートラル・ファンド（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	2,154,230,483円
ＭＵＫＡＭ 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	616,979,229円
百戦錬磨の名人ファンド	20,321,216円
合計	8,543,947,646円

③担保資産
　信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
　株式　8,666,322,800円

［ お 知 ら せ ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年４月１日)